

社会保障改革について

(坂口臨時議員提出資料)

平成15年4月1日

社会保障改革をめぐる論点

社会保障の機能・役割

社会保障改革を進めるに際しては、所得再分配機能をはじめとした、社会保障のセーフティネット機能の維持が基本

我が国の所得格差は年々拡大。近年、税による再分配効果は低下しているが、社会保障による再分配効果は年金の成熟化等に伴い上昇 (資料1)

社会保障による所得格差の改善度	12.5% (H2)	17.1% (H11)
税による所得格差の改善度	2.9% (H2)	1.3% (H11)

我が国の所得再分配後の所得格差は国際的にみれば中程度であるが、社会保障・税による再分配効果は大きくなってきているものの、欧州諸国と比較すると必ずしも大きなものとはなっていない。 (資料2)

再分配後の所得格差 (ジニ係数)	
日本 : 0.333 (98年)	スウェーデン : 0.221 (95年)、ドイツ : 0.261 (94年)、 フランス : 0.288 (94年)、イギリス : 0.345 (99年)、 アメリカ : 0.368 (2000年)

再分配による改善度 (再分配効果)	
日本 : 18.2% (98年)	スウェーデン : 52.7% (87年)、ドイツ : 37.0% (84年)、 フランス : 30.0% (84年)、イギリス : 29.2% (86年)、 アメリカ : 18.5% (86年)

(注)ジニ係数:所得などの分布を示す指標。0から1までの値をとり、0に近いほど分布が均等(所得の場合、格差が小さい)で、1に近いほど不均等(所得の場合、格差が大きい)になる。

社会保障と経済社会 - 経済波及効果と雇用創出

社会保障は、生産及び雇用の両面で高い経済効果を有しており、経済社会の発展に貢献

社会保障部門の生産波及効果は運輸や農林水産業と同水準、生産額では金融・保険と同水準であり、他産業と比較しても相当の水準

生産波及効果（H7 産業連関表）及び生産額

医療・保健・社会保障	1.74	(36.2兆円)
運輸	1.79	(50.1兆円)
農林水産業	1.71	(15.8兆円)
金融・保険	1.50	(36.3兆円)
通信・放送	1.51	(14.8兆円)
全産業	1.86	(-)

また、社会保障分野の就業者の伸びは、全就業者平均の伸びの約2倍

社会保障関係業務の就業者数の推移

196万人（70年）	520万人（2000年）	2.65倍
	（参考）全就業者：	1.27倍

（資料3）

社会保障の給付と負担 - マクロベース

急激な人口変動や社会経済の変動の中で、社会保障の機能・役割を維持可能なものとするためには、給付と負担のバランスの見直しが必要

急速な少子高齢化に伴い、社会保障給付は今後増大するが、我が国の社会保障負担の水準は、欧州諸国と比較すると相対的に低く、給付の増大に伴うある程度の負担は必要

しかしながら、負担の増大により、経済社会の活力が損なわれないように、また、特定の世代の負担が過重なものとならないよう、給付の見直しと効率化を図り、負担の上昇を極力抑制することが必要

現在の我が国の社会保障負担の水準は、人口高齢化や年金制度の成熟化の進んだ欧州諸国と比較すると相対的に低い水準 (資料5)

社会保障負担の対国民所得比

日本：25.26% (99年) スウェーデン：52.78% (93年)、フランス：41.44% (94年)、
ドイツ：39.35% (96年)、イギリス：28.99% (93年)、
アメリカ：22.05% (95年)

しかし、我が国の社会保障給付の水準は、今後平均的には年3%～4%程度で増大し、対国民所得比で2002年度では22½%が、2025年度には31½%に達する見込み (参考1)

我が国の社会保障給付は、欧州諸国と比較すると「高齢」関係給付の比重が高い。 (資料4)

社会保障給付費の構成割合の国際比較

「高齢」関係給付

日本：47.1% (2000年)、ドイツ：30.2% (96年)、スウェーデン：36.4% (96年)、
アメリカ：42.1% (95年)

社会保障の給付と負担 - 家計ベース

ライフサイクルからみて、特定の時期に過重な負担とならないように、また、家計の消費・貯蓄行動を展望し、働き方の見直しや教育・住宅施策との相互関連も踏まえながら、社会保障の給付と負担の見直しを行っていくことが必要

社会保障の給付と負担をライフサイクルでみると、給付については、年金等の現金給付が大半を占める高齢期に手厚く、負担については、就労期に、所得の増大とともに社会保険料や税などの負担が増大 (資料6、7)

家計に占める社会保険料・税の負担は、平均的な勤労者世帯で見れば、2000年現在で2割弱。今後、高齢化の進展等に伴い、社会保険料・税などの家計負担は増大

家計に占める社会保険料率の将来予測

8.5% (2000年) 13.5% (2025年)

家計に占める預貯金等の割合の将来予測

9.0% (2000年) 5.6% (2025年)

(資料8)

世帯主の年齢や世帯における働き手の数など、世帯類型により収入や住宅費、教育費などのウェイトが大きく異なることから、家計の厳しさには差異がある。

(資料8、9)

今後の課題

社会保障審議会においては、今後、以下の論点を踏まえ更に議論を進め、6月頃を目途に議論の整理を行う予定

基本的視点

社会保障が「国民生活の安定」や「経済社会の発展」に果たしている機能・役割を今後とも維持可能なものとするためには、給付と負担のバランスの見直しが必要ではないか。

急速な少子高齢化に伴い増大する社会保障給付を賄うためには、今後ともある程度の負担は求めていくことが必要ではないか。

併せて、経済社会の活力が損なわれないよう、また、特定の世代の負担が過重なものとならないよう給付の見直しと効率化を図り、負担の上昇を極力抑制することが必要ではないか。

給付の在り方

- ・ 社会保障の役割、負担の維持可能性・公平性等を踏まえた給付の範囲、水準等の在り方
- ・ 世代間、ライフサイクルからみた現在の給付構造の在り方
- ・ 社会保障の総合化という視点に立った給付の効率化、相互関係
- ・ 多様な働き方への対応など社会保障給付と雇用の関係

負担の在り方

- ・ 経済・財政とのバランス、世代間の公平性の確保等の観点を踏まえた今後の社会保障負担の在り方
- ・ 社会保障費用を賄うための利用者負担、保険料負担と税負担の適切な組み合わせ
- ・ 低所得者、高所得者の負担の在り方

その他

- ・ 教育、住宅など、他の関連分野の施策との連携